

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

AEON Thana Sinsap (Thailand) Public Company Limited（証券コード：－）

【据置】

外貨建長期発行体格付	A－
格付の見通し	安定的

■格付事由

- (1) イオンフィナンシャルサービス（AFS、長期発行体格付：A）の連結子会社でタイ証券取引所に上場している。主力のタイではクレジットカードやローンなどの個人向け金融サービスを行い、バンコクのみならず地方にも強固な営業基盤を築いている。また、カンボジア、ラオス、ミャンマーなどタイ周辺国にも事業を展開している。格付には、AFSの海外戦略上重要な子会社という位置付け、資本や人事面での結び付き、連結業績への貢献度を織り込んでいる。
- (2) タイ王国のカントリーシーリングはA+に設定されている。当社については、親会社の海外現法で、戦略上の重要性が極めて高く、資本や人的関係などから強い支援が期待されることから、タイ王国の外貨建長期発行体格付（A-）を当社の格付が上回ることもありうると判断している。
- (3) ノンバンクとして確固たる地位を築いており、これまで順調に業容を拡大し近年は利益水準を比較的早いペースで伸ばしてきた。ただ、足元ではコロナ禍の影響を受け取扱高や債権残高が減少している。特にカードキャッシングやローンの取扱高減少が大きく、貸倒費用の増加もあって利益は減少している。一方で、人員の大幅な削減やデジタル化推進による効率化を進めているほか、有力企業との提携カードの発行などで新たな顧客獲得にも努めている。コロナ禍に加えて上限金利の引き下げによる収益の下押しもあり、利益水準は今しばらく停滞することも考えられるが、中期的に回復していくことは可能とJCRはみている。
- (4) 近年延滞債権や貸倒費用が増加しており、コロナ禍のなかでその傾向が続いている。21/2期第1四半期からタイ中央銀行の通達により支払猶予措置を実施し、引当金を積み増した。猶予期間が終了するにつれ延滞率の悪化ペースがやや速まっている。支払猶予債権はさほど多くなく、引当金を積み増した後は貸倒費用の増加も落ち着きつつあるが、引き続き延滞や貸倒費用の動向に注意していく。
- (5) 連結自己資本比率は20年11月末で20%弱と良好な水準にある。20年2月末と比べて低下しているのは、IFRS適用により資本から貸倒引当金への調整が生じたためである。資金調達面では、日系金融機関を中心に間接調達基盤が安定していることに加えて、社債発行なども行っている。最近では、地元金融機関からの借入が増えており、調達の多様化が図られている。

（担当）大山 肇・阪口 健吾

■格付対象

発行体：AEON Thana Sinsap (Thailand) Public Company Limited

【据置】

対象	格付	見通し
外貨建長期発行体格付	A-	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2021年2月19日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三
主任格付アナリスト：大山 肇
3. 評価の前提・等級基準：

評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：

本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「ソブリン・準ソブリンの信用格付方法」(2014年11月7日)、「信販・クレジットカード」(2013年7月1日)、「親子関係にある子会社の格付け」(2007年12月14日)として掲載している。
5. 格付関係者：

(発行体・債務者等) AEON Thana Sinsap (Thailand) Public Company Limited
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：

本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。

本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：

JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCR に対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル